

事務事業名 消防団活動費補助事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1112

施策：	20	防災・減災対策の推進	財務コード	01080102-07-454
基本事業：	03	消防体制の整備	担当部	総務部
基本事業の 成果指標	消防団員数		担当課	危機管理課（消防）
			担当係	危機管理担当（消防）



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
筑紫野市消防団			筑紫野市消防団が行う活動に要する経費のうち訓練や研修に要する費用を補助するもの。 【補助金交付の流れ】 補助金交付申請 補助金交付決定通知 補助金概算払請求 補助金交付 実績報告							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【筑紫野市消防団の概要】							
消防団の運営費を補助することで、消防団の活性化が図られ、災害に対して常に迅速な活動ができる。			団員数：292人（内女性団員8人） 分団数：8分団（本部分団/二日市分団/筑紫南分団/御笠分団/二日市東分団/筑紫分団/山口分団/山家分団） 活動内容：夏季訓練、太宰府市合同防災訓練、火災予防運動防火パレード、消防学校教育研修、消防出初式、年末特別警戒、安全運転講習会、福岡県消防操法大会							
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標	
訓練・研修実施回数		回	780	366					560	
訓練・研修参加人数		人	6,085	8,218					4,600	
5. コスト										
事業費		計	千円	730	730	730	730			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
一般	千円	730	730	730	730					
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2					
正職員人件費		千円	1,563	1,605	1,676					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	2,293	2,335	2,406	730				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	<状況>訓練等実施回数は、集計方法を変えたことにより減少したが、参加人数は前年より大幅に増加した。 <原因>消防操法大会に備えた訓練や通常訓練を行うことができた。また、消防の広場などによる啓発活動も実施することができた。 消防団は、時間帯及び場所にかかわらず出動し、消火活動や残火警戒等に当たっており、又、常に訓練や資機材の維持管理をしている。また平時から住民の安全・安心を確保しており、他に代替の組織はなく、消防団の活動を支える当該補助事業の意義は高いと考えられる。									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	補助金の対象経費の確認や資料の提出を徹底し、各種事業の経費節減に努めた。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
昭和22年「消防団令」により、警防団から「消防団」として組織化され、「消防組織法」により、市町村長が消防の組織と運営の管理に当たることになる。 近年、人口の過疎化、少子高齢化社会の到来や産業・就業構造の変化等に伴い、全国的に消防団員は減少傾向にある。										
備考・特記事項 or 進行管理欄 平成30年度に組織改変し8分団体制となった。										